

○茅根猛議長 次，1番藤田謙二議員の発言を許します。

〔1番 藤田謙二議員 登壇〕

○1番（藤田謙二議員） 1番，藤田謙二でございます。ただいま議長より発言のお許しをいただきましたので，通告順に従いまして一般質問をさせていただきます。

東日本大震災から1年3カ月が経過しようとしています。頻繁に起きていた余震も1年を過ぎたあたりから，以前と比べると大分回数も減り，地震への不安もいつときより和らいできているように感じています。学校などの教育施設を初め，パルティなどの文化施設や公民館など社会教育施設等々，市内公共施設の復旧工事もおおむね順調に完了するなど，迅速かつ計画的な対応とあわせて，工事に携わった関係者の方々に敬意を表する次第であります。

一方で，異常気象によるゲリラ豪雨や雷，テニスボールぐらいの大きなひょう，そしてつくば市北条地区で発生した巨大竜巻など自然が猛威を振るい，これまでの予測を上回るような自然災害がいつ，どこで起きても不思議でないといった環境になっています。改めて災害対策における公共機関による救助支援などの公助，地域住民相互による援助である共助，自らが自らを守るという意味での自助，それぞれの必要性並びに行政と地域住民の連携，及び的確かつ迅速な情報の伝達など，東日本大震災の経験を無駄にすることなく，行政の役割，地域住民の協力体制についていま一度しっかりと検証し，今後の防災活動に生かしていかなければならないと感じているところであります。

そこで，今回は災害に強い地域づくりを構築するに当たってといった観点から，3項目8件について質問をさせていただきます。

まず1つ目，自主防災組織についてでございます。本市では平成10年度から町会を単位とした自主防災会が結成されてきています。昨年の4月1日現在，いわゆる震災当時の状況としましては124町会中，101の防災会が組織されていて，76.7%の組織率ということでありました。それを平成23年度内には100%，すべての町会において結成推進を図るといった目標で取り組んでこられたと思いますが，現在の結成状況についてお伺いいたします。

また，それぞれの組織づくりに当たっては，消防職員や団員OBなどを防災委員として専門的な啓発活動や防災活動の役目を担ってもらえるよう，配置するようになっていますが，現実的には町会によっては該当者がいないなどの問題も発生しています。そこで，24年度の施策方針にも掲げてある，防災に関する自主的な行動を高めるための知識や技術を普及できる防災リーダーの育成が重要になってきますが，今後どのように進めていく予定なのかを考えをお伺いいたします。

さらには，日ごろから組織として仮に災害が起こったとしても，その予測される災害を最小限にとどめるような予防活動を行うことが大切になってまいりますが，平常時の活動を推進するに当たり，今後の方策についてお伺いいたします。

そして，昨年の震災の際にもうまく機能した組織とそうでなかった組織など温度差があったことと思います。平常時の活動にも関連しますが，組織は立ち上げたものの，具体的にどういった活動をしていったらいいのかよくわからないといった現実も否めないと感じています。そ

こで、今年3月11日には市職員対象の防災訓練が行われていましたが、市全体として防災の日を制定するなど市職員及び各自主防災会が連携して、総合的に訓練を実施することが必要であると感ずますが、考えをお伺いいたします。

2つ目は、震災の記録についてでございます。この件については昨年6月の定例会の中でも質問させていただいていますが、その際、今回の大震災は大きな傷跡を残しており、今後の防災対策に活かしていくことは大切であると考えているため、被害状況や大震災への対応等についての資料を収集し、記録として保存することについて検討するとの旨、答弁をいただきました。ただ、当時はまさに復旧のさなかであり、即対応することは難しい時期であったことは十分に承知しております。

しかし、そのときも述べさせていただいたように、100年に一度とも言われる大震災に遭遇した今を生きる私たちは、今回の経験を過去のものとせず、しっかりと後世に伝える責任があるのと同時に、50年後、100年後の地域を守る私たちの子孫が未来の防災の1つの参考になるよう、反省点や改善策も含めて、1冊の記録誌のような形として編纂してみたいかかと提案させていただいたわけでありまして。改めて1年が経過した中、その後、写真や記録等の収集状況は順調に進んでいるのかについてお伺いいたします。

そして、県内でも高萩市や北茨城市、大洗町など被害の大きかった自治体は、既に同様の記録誌を発行するなどしています。改めて再度、市内の災害状況や対応などをまとめた記録誌の作成について考えをお伺いいたします。

3つ目は、災害情報の配信についてでございます。震災以降、多くの市民が防災行政無線から流れる災害情報に敏感に耳を傾けていたことと思っております。また、福島原発事故による放射性物質の農畜産物の測定結果や公共施設の放射線量の測定結果も、ホームページ等を通じて随時公表するなど、その情報配信については高く評価しております。そして、今年からはメール一斉配信サービスや緊急速報エリアメール、さらにはツイッターやフェイスブックなど新たな情報機能が加わり、充実を見せてきております。そのような中、特に災害情報に関する配信については一定のルールを持って取り組む必要を感じております。

先日29日の夕方から未明にかけての長時間にわたる強い雷雨の際には、常陸太田市にも大雨、土砂災害、浸水害、洪水警報が発表され、テレビやラジオ等でも浅川の警戒水位を上回った件や床下浸水などの被害が出ている旨、報道されておりました。ネット上でも災害を心配する市民の皆さんが情報をやりとりする中、県の防災危機管理課のホームページでも、各市町村の発表する情報提供を注視するよう呼びかけておりましたが、22時以前には防災行政無線を初め、ホームページや災害情報メール、ツイッターやフェイスブックのすべてにおいて、何の情報も流れていませんでした。22時20分ごろになってようやく、里川の増水による西宮橋、八幡橋、新落合橋を通行どめにした旨、初めてメールで流れてきて、その後は翌30日の9時ごろに通行どめを解除した旨、配信されてきたといった状況であったわけですね。

市民からは警報が発表されているのだから、防災行政無線やホームページ等で状況や情報を配信してほしいとの意見も伺いました。そこで、災害情報の配信について、防災行政無線が効

率よく市民に情報を伝えやすい、一番効果的な伝達手段と考えますが、その運用に当たっての放送時間についてお伺いたします。また、多くの市民のもとに的確な情報を届けるためには、1つの手段だけではなく、幾つものツールを使用することが重要になってくるわけですが、防災行政無線と災害情報メール、メール一斉配信サービス、さらには緊急エリアメールも含めた相互の連動性についてお伺いたします。

以上8件についてお伺いたしまして、私の1回目の質問を終わります。答弁のほどよろしくお伺いたします。

○茅根猛議長 答弁を求めます。総務部長。

[江幡治総務部長 登壇]

○江幡治総務部長 初めに、自主防災組織の現況と課題についての4つのご質問にお答えをいたします。

1つ目の結成状況についてでございますが、平成23年度に太田地区と久米地区の23町会で結成をされましたので、124の町会すべてにおいて結成をいただいている状況でございます。

2点目の、防災リーダーの育成の今後の予定でございますが、消防本部と連携をいたしまして、講習並びに実技による研修会を予定してございます。1つの組織2名等でのご参加をいただきまして、124の自主防災会を2回に分けて開催をしまいたいと考えてございます。

3点目の平常時の活動の推進であります。これまでも自主防災組織を結成しました後には、久米地区や機初地区などというように地区を単位として、自主防災会の防災訓練を実施してきてございます。引き続き、訓練の準備を含めまして、各地区での防災訓練の実施の協力、支援を行ってまいりたいと考えております。また、防災リーダー研修会につきましても、組織の育成、活動の活発化を推進することを目的として実施することとしたものでございます。あわせて、各種の情報や防災関係の資料の提供など、組織の強化に向けた指導協力を行ってまいります。なお、ハード面の支援としまして、全組織を対象に今年度から3年間で、防災資器材整備の補助を行うこととしてございます。

4点目の防災の日の制定と総合防災訓練の実施についてであります。総合防災訓練につきましては、訓練の内容や規模にもよりますけれども、その準備期間、人員の課題等もございまして今後検討してまいりたいと考えております。また、防災の日の制定につきましては、国において9月1日を防災の日に定めております。これを受けまして、県におきましては市町村持ち回りで総合防災訓練を行っているような状況もございまして、現段階では市独自の防災の日を制定する考えは持っておりませんので、ご理解をいただきたいと思います。

次に、震災の記録についてのご質問についてお答えをいたします。

1点目の写真や記録等の収集状況についてでございますが、これまで市役所の内部におきまして、各課等へ震災関係の資料について保管と提供を依頼してきたところでございますが、写真の記録が少ないような状況にございます。このため、記録誌の作成に当たりましては、再度資料等の有無について確認を行いながら、収集を行ってまいりたいと考えております。

2点目の記録誌の作成についての考え方でございますが、復旧・復興計画に掲載しておりますように作成する考えでおります。

次に、災害情報の配信についての2点のご質問にお答えをいたします。

1点目の防災行政無線の放送時間帯についてでございますが、平常時におきましては、人命等にかかわるものなど緊急性のあるもの以外は、おおむね午前6時から午後10時までの放送として行うこととしております。特に、金曜日の午後6時50分につきましては定時放送としております。この災害関係の放送につきましては、雨量や被害の状況に応じまして、避難勧告や通行止めなど緊急性の高いもの、あるいは市民の皆様の日常生活に支障を与えるものなどにつきましては、適宜放送を行っているところでございます。

2点目の防災行政無線と一斉メール配信などの連動性につきましては、昨年の震災の経験を踏まえまして、市民の皆様への情報発信の手段としまして、メール一斉発信、エリアメール、フェイスブック、ツイッターなどの運用を始めるなど拡充を行ってきたところでございます。現在は、防災行政無線で放送をしました災害関係の情報につきましては、メール一斉配信とホームページに掲載をすることとしております。

○茅根猛議長 藤田議員。

〔1番 藤田謙二議員 質問者席へ〕

○1番（藤田謙二議員） ただいまは各項目ごとに答弁をいただきありがとうございます。それでは、何点か再質問させていただきます。

大項目1の（1）①については理解しました。そこで②の防災リーダーの育成についてですが、いつごろからスタートするのかお伺いをしたいと思います。

○茅根猛議長 総務部長。

○江幡治総務部長 防災リーダーの研修会でございますが、現在、消防本部とその訓練の内容について詰めの作業をしているところでございます。10月までには実施をしたいというように考えてございます。

○茅根猛議長 藤田議員。

○1番（藤田謙二議員） いつ災害が起きても不思議でない異常気象など天災等が心配される昨今、防災リーダーの育成こそが防災組織、各単会ごとの自主的な行動や組織同士の連携、さらには会員の意識の向上にもつながるものと思いますので、ぜひ計画的な育成を要望いたしまして、この件については質問を終わります。

次に、③の平常時の活動の推進については、現況理解はいたしました。その上で、活動するに当たり、気になるのが組織の規模の違いです。昨年度発足に至った太田地区を見ても、山下町など大規模な町会は676世帯もある一方で、西一町は19世帯、東三町は22世帯、西二町は23世帯、東一町28世帯というように世帯数にも大きな違いを生じていますことから、おのずとその活動自体にも違いが出てきてしまうものと懸念をいたしております。そんな背景の中、今後、町会といった単位を超えた組織の統合や連携が大切になってくると感じていますが、ご所見をお伺いいたします。

また、全組織を対象に、今年度から3年間で防災資器材整備の補助を行うとのことですが、どのような順番で今後考えているのか、含めてお伺いをいたしたいと思います。

○茅根猛議長 総務部長。

○江幡治総務部長 まず、自主防災会の組織の統合などについての考え方でございますが、この自主防災会につきましては、構成員の人数あるいは高齢化の状況、考え方などさまざまなのがございまして、このようなことから、組織間の連携あるいは統合などについても今後は必要になってくるものと考えておりますので、必要に応じて調整してまいりたいという考えでございまして。

また、防災資器材の整備の補助につきましては、自主防災会の結成を推進してまいりましたのが平成10年からでございます。こういったことから、結成をしてきた順に、順次助成をしてまいりたいと思います。3年間でございまして、1年間におおむね40の組織を対象に補助をしてまいる考えでございまして。

○茅根猛議長 藤田議員。

○1番（藤田謙二議員） 防災組織は小さい規模の組織ほど高齢者の割合が高く、若い世代の方が少ない傾向にあります。ぜひそのような組織への連携やサポートを要望いたしまして、次の質問へ移ります。

④については、市独自の防災の日を制定することは難しいということでありましたけれども、総合的に訓練を実施することで、仮に災害が起こった場合に、行政と各防災会または近隣防災会同士の連携など有効に機能することと思っておりますので、ぜひ実現に向けて検討いただきますよう要望いたします。大切なことは市民一人ひとりの意識づけであって、天災は忘れたころにやってくるということわざがあるように、用心を怠らないようにすることが重要ですので、組織強化に向けたフォローを重ねてお願いいたしまして、大項目1の自主防災組織についての質問を終わります。

続いて、大項目2の震災の記録についてですが、(1)①については現況理解しました。その上で、市役所内部での写真の記録が少ない状況であるという中、市役所外部いわゆる一般市民の皆さんからも写真などの提供を依頼するなど、広く公募することも有効なのではと考えますがご所見をお伺いいたします。

○茅根猛議長 総務部長。

○江幡治総務部長 記録につきましては、市役所の内部で引き続いて収集に努めてまいります。ただ、必要に応じて市民の皆様へも提供を依頼することにつきまして、検討してまいる考えでございまして。

○茅根猛議長 藤田議員。

○1番（藤田謙二議員） 実際にほかの自治体でも、市民や茨城新聞社などの民間企業にも協力を要請して、資料収集に努めたという話も聞いております。ぜひ広く依頼のお願いをしてほしいと、これも要望をいたしたいと思います。

②の記録誌の作成については、作成する意思を改めて確認できましたので、今後実現に向け

期待をいたしております。参考までにこちら、高萩市が昨年12月に4,000部発行しまして、すぐに完売してしまったため、今年1月に1,500部追加発行した記録誌であります。茨城新聞社が製作に携わり、1部400円で販売したことにより、製作にかかった諸経費を賄ったそうであります。ほかにも、北茨城市や大子町も同様に茨城新聞社製作により発行しており、笠間市は地元印刷業者で製作するなど、県内で先進地も幾つかありますので、情報収集の上、常陸太田に最も適したスタイルで進めていってほしいと願っています。

また、あわせてこれから発行するに当たっては、早い自治体に発行した他の自治体の記録中心のものから、復旧に当たり反省を踏まえた改善策など、将来に役立つ内容を含めた記録誌となりますことを要望いたしまして、大項目2の震災の記録についての質問を終わります。

最後に、大項目3の災害情報の配信についてですが、(1)①については理解いたしました。緊急性があるものについては、夜中であろうが必要になるケースもあろうかと思えます。一般的には午後10時ごろまでが妥当であると私も感じております。そこで、②についても現況理解しましたけれども、その上で、1回目の質問でも事例として挙げさせていただいた29日の件ですけれども、私も防災行政無線やホームページも小まめにチェックしておりましたけれども、メール一斉配信サービスからの災害情報のみで、ほかは配信されなかったように感じておりますけれども、その点の状況、再度お伺いをいたします。

○茅根猛議長 総務部長。

○江幡治総務部長 防災行政無線につきましては、地区ごとにエリアを限定して放送ができるようになってございます。先月の29日の大雨の際には、里川にかかる3つの橋を通行どめとしたところでございますが、これによりまして大きな影響を受ける地区ということで、機初地区、西小沢地区、幸久地区、佐竹地区に限定をして放送をしたところでございます。一方、メールの一斉配信サービスにつきましては、登録されている方全員に送信をしますことから、防災行政無線の放送をしなかった地区の方についてはメールの配信のみということになってございます。

○茅根猛議長 藤田議員。

○1番(藤田謙二議員) ということになりますと、防災行政無線の放送エリアを限定した場合、メール一斉配信サービスをされた方が対象が違ってくるということになってくるかと思うんですが、防災行政無線の放送エリアを限定した場合は、他の地域には情報が流れないわけですから、連動しているという部分で矛盾が生じてくるケースも出てくるかと思えます。エリア限定放送の場合は、その旨、放送の冒頭に例えば、この放送はどこどこ地区限定で放送ですというような前置きコメントを付け加えるなど配慮いただくように、ぜひ検討いただきたいと思えます。そうでないと、放送を聞いた方は、エリアを限定ということは全く知らずに、市内全域に放送されていると感じてしまうでしょうし、そんな状況のときにエリア以外の市内の方と連絡をとり合ったと想定すると、情報がかみ合わなくなってくるなどの問題とつながってくると思えますので、ぜひ前向きに検討いただきますようお願いを申し上げます。

いずれにしても、異常気象が続く昨今、予期せぬ天候状態による災害が心配されていま

す。特に警戒情報が発表された際には、その状況の変化を、今充実してきています各種配信手段において、まずは防災行政無線というのが全戸に情報を流せる手段ですので、防災行政無線で。そしてその後、ネット環境の備わっている方へのホームページ配信、さらには登録制であるメール斉配信サービスや緊急速報エリアメール、そしてフェイスブックやツイッターなどのソーシャルネットワーキングサービスといったように、優先順位を設定して使える媒体を最大限に活用して、的確な情報を迅速に伝えるよう努めていただきたいと要望をいたします。

そして、登録制のメール斉配信サービスなどは、今や多くの方が携帯電話を所有しているわけですので、その効果を高める上でも、登録者が増えるような働きかけというのも非常に重要になってきますので、あわせてこちらにも要望申し上げまして、私の一般質問を終わります。

ありがとうございました。